第2節 平成23年度における業務実績評価の状況

平成23年度においては、国立公文書館等104の独立行政法人及び日本私立学校振興・共済事業団の助成業務について、通則法に基づく評価制度発足後10回目の業務実績の評価が実施された。また、86の国立大学法人と4つの大学共同利用機関法人について、国立大学法人法に基づく7回目の業務実績の評価が実施された。さらに、日本司法支援センターについて、総合法律支援法に基づく5回目の業務実績の評価が実施された。

1 府省評価委員会等による業務実績評価の状況

(1) 評価活動の概要

府省評価委員会では、平成23年6月末までに、104法人から22年度の業務実績報告書の提出を、また、22年度末に中期目標期間が終了した42法人から当該中期目標期間の業務実績報告書の提出を受け、いずれもほぼ8月下旬までに評価結果を取りまとめ、これを各法人及び政策評価・独立行政法人評価委員会に通知した。また、日本司法支援センター評価委員会においては、6月末までに22年度の業務実績報告書の提出を受け、8月下旬に評価結果を法人及び政策評価・独立行政法人評価委員会に通知した。国立大学法人評価委員会においても、6月末までに22年度の業務実績報告書及び中期目標期間の業務実績報告の提出を受け、10月下旬に22年度の業務実績に係る評価結果を各法人及び政策評価・独立行政法人評価委員会に通知した。これらの審議の内容や評価の結果については、各府省のホームページ等において公表されている(法人ごとの評価の結果の概要は、第2部第2節3「業務実績評価結果の概要」を参照)。

なお、平成23年度に中期目標期間が終了する9の独立行政法人を所管する6つの府省においては、これらの独立行政法人等の中期目標期間終了時における主務大臣の検討に当たり、それぞれ、当該府省に置かれている府省評価委員会の意見を聴いている。

(2) 評価基準等

独立行政法人の業務実績の評価については、「中央省庁等改革の推進に関する方針」(平成11年4月27日中央省庁等改革推進本部決定)により、府省評価委員会が設定する「客観的な評価(例えば、中期目標の達成度合に応じた数段階評価)基準による」こととされている。

府省評価委員会では、同方針及び通則法における評価に関する諸規定を踏まえ、所管する法人ごと又は所管するすべての法人に共通の具体的な評価の方針・方法、評価の観点等を定めた評価基準を策定している。また、日本司法支援センター評価委員会及び国立大学法人評価委員会においても、同様の評価基準を策定している。

各評価基準の内容については、法人の業務の性格等により異なる点があるものの、基本的な考え方は類似している。各評価基準は、まず、各事業年度における業務実績の評価基準と中期目標の期間における業務実績の評価基準とに区分されている。また、独立行政法人等の業務実績の評価については、それぞれに評価対象等が定められており、各事業年度における業務実績の評価の場合、中期計画に定めた項目ごとの業務の進捗状況等を評価するいわゆる「項目別評価」と、項目別評価等を勘案して法人の業務全体を総合的に評価するいわゆる「総合評価」とに区別されているものが多い。さらに、項目別評価については、業務の達成状況に応じて数段階の評定の中から評定を付する段階別の評価方法を採用するものが多いが、総合評価については、数段階の評定の中から評定を付する評価方法を採用するもの(「順調」、「要努力」や「相当程度の実践的な努力が認められる」などの評価方法を採用するものを含む。)と記述式により評価結果を記述するものとに分かれている(図表43

参照)。

なお、中期目標の期間における業務の実績についての評価基準についても、おおむね各事業年度における業務の実績の評価と同様としている場合が多い。

図表 43. 各府省評価委員会の年度評価に係る評価基準(手法)の概要

評価委員会名	項目別評価基準の概要	総合評価基準の概要
内閣府独立行政法人評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> • 年度計画の項目等に即し4段階評価。 • 委員の協議により、特に優れた業務実績を挙げていると判断された場合には、A+評価を行うことが可能。 <ul style="list-style-type: none"> □ 定量的な指標が設定されている評価項目の場合 <ul style="list-style-type: none"> A: 中期計画の達成に向け業務が順調に実施されている。 B: 中期計画の達成に向け業務がおおむね順調に実施されている。 C: 中期計画の達成に向け業務が順調に実施されているとはいえない。 D: 中期計画の達成に向け業務がほとんど実施されていない。 □ 委員の協議により評価するとされている評価項目の場合 <ul style="list-style-type: none"> A: 満足のいく実施状況 B: ほぼ満足のいく実施状況 C: やや満足のいかない実施状況 D: 満足のいかない実施状況 • 各項目の自己評価がC又はDの場合には、業務運営の改善措置を明示。 	<p>記述式</p> <ul style="list-style-type: none"> • 項目別評価結果等を総合し、当該事業年度における実績全体について、自主改善努力等中期計画及び年度計画に掲げられていない事項も含めて行う。 • 必要に応じ、業務運営の改善その他勧告すべき内容を記述する。
総務省独立行政法人評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> • 個々の項目ごとに実施状況を中期目標、中期計画に照らして、 <ul style="list-style-type: none"> AA: 中期目標を大幅に上回って達成 A : 中期目標を十分達成 B : 中期目標を概ね達成 C : 中期目標をある程度達成しているが改善の余地がある D : 中期目標を下回っており大幅な改善が必要 	<ul style="list-style-type: none"> • 独立行政法人の任務達成に向けた、事業の実施、財務、人事に係るマネジメント等について、それぞれの観点から評価。 • 項目別の評価の結果等を総合し、独立行政法人全体について評価。
外務省独立行政法人評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> • 中期計画に定められた項目ごとに評定項目を設定し、次の5段階評定を行うことを基本とする。 <ul style="list-style-type: none"> イ: 中期計画等の実施状況が当事業年度において計画を大きく上回って順調であり、特に優れた実績を挙げている。 ロ: 中期計画等の実施状況が当事業年度において計画を上回って順調であり、優れた実績を挙げている。 ハ: 中期計画等の実施状況が当事業年度において計画通り順調である。 ニ: 中期計画等の実施状況が当事業年度において計画に対してやや順調でない。 ホ: 中期計画等の実施状況が当事業年度において順調でない。 	<p>記述式</p> <ul style="list-style-type: none"> • 項目別評定の結果を踏まえ、法人の業務全体について、総合的な観点から、その実績及び改善の方向性等の指摘事項、その他の意見等を記述式により評価する。
財務省独立行政法人評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> • 中期計画に定められた項目ごとに、以下の5段階評価を基本とする。 <ul style="list-style-type: none"> A+: 中期計画の実施状況が当該事業年度において極めて順調。 A: 中期計画の実施状況が当該事業年度において順調。 B: 中期計画の実施状況が当該事業年度においておおむね順調。 C: 中期計画の実施状況が当該事業年度においてやや順調でない。 D: 中期計画の実施状況が当該事業年度において順調でなく、業務運営の改善等が必要。 • 評価は、5段階を基本とするが、法人の業務の特性や評価項目の性質に応じ、段階の追加・簡素化、又は適切な 	<p>記述式</p> <ul style="list-style-type: none"> • 項目別評価の結果を踏まえ、法人の業務全体について、総合的な観点から、その実績を記述式により評価する。 • 当該評価を下すに至った理由を付記するとともに、必要に応じ、指摘事項についても記述する。

評価委員会名	項目別評価基準の概要	総合評価基準の概要
	<p>評価の文言を用いることも可能。</p> <ul style="list-style-type: none"> 客観的な評価基準の設定が困難な項目については、委員の協議により評価。 評価に併せ、改善すべき事項、目標設定の妥当性、法人の業務の特性や評定項目の性質に応じて評価に際して留意した事項等があれば付記する。 	
<p>文部科学省独立行政法人評価委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画の個々の事項ごとに、当該事業年度における中期計画の実施状況について段階的評定を行う。段階的評定の区分及び定量的な評価を行う際の各段階別評定の達成度の目安については、次の考え方とする。 <ul style="list-style-type: none"> S:特に優れた実績を上げている。(法人横断的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評定を付す。) A:中期計画通り、または中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調に、または中期目標を上回るペースで実績を上げている。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100パーセント以上) B:中期計画通りに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70パーセント以上100パーセント未満) C:中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70パーセント未満) F:評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。(客観的基準は事前に設けず、業務改善の勧告が必要と判断された場合に限りFの評定を付す。) 各法人の項目別評価の結果を俯瞰するため、各法人でほぼ共通となっている、項目別評価の大項目について、次の考え方を基本とし、段階的評定を行う。 <ul style="list-style-type: none"> 業務運営の効率化に関する目標を達成するために取るべき措置 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置 等 評定に当たっては、定量的な指標を用いる等して、原則、客観的かつ具体的な評定基準を設定することを基本とする。定性的な評価基準を設定する際にも、定量的な指標を補完的に用いる等により、客観的かつ具体的な評定基準の設定に努める。 複数の評価項目、指標を組み合わせることで評定を行うことも可能とする。 <p>評定に併せ、改善すべき項目、目標設定の妥当性等の留意事項を記述する。</p>	<p><u>記述式</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 項目別評価を総括する全体評価として、 <ul style="list-style-type: none"> 評価結果の総括 各事業年度の評価結果を踏まえた、事業計画及び業務運営等に関して取るべき方策(改善のポイント)(評価結果に至った原因分析について明確に記載。また、独立行政法人の制度・運用上の隘路があれば、積極的に記載) 特記事項(総務省政策評価・独立行政法人評価委員会の2次評価や中期目標期間終了時の見直し作業についての対応等) <p>について記述する。</p>
<p>厚生労働省独立行政法人評価委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画の個別項目ごとの進捗状況に応じ、以下の判定基準に基づく5段階評価とし、原則としてその理由を付記するものとする。 <ul style="list-style-type: none"> S:中期計画を大幅に上回っている。 A:中期計画を上回っている。 B:中期計画に概ね合致している。 C:中期計画をやや下回っている。 D:中期計画を下回っており、大幅な改善が必要。 	<p><u>記述式</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 国民の視点に立って、独立行政法人の社会に対する中長期的な役割に配慮しつつ、次のような観点から中期計画の達成度について評価する。 <ul style="list-style-type: none"> 法人の設立目的に照らし、業務により得られた成果が国民生活の保障及び向上並びに経済の発展にどの程度寄与するものであったか。 法人が効率性、有効性等の観点から適正に業務を実施したかどうか。
<p>農林水産省独立行政法人評価委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各法人に統一的な評定区分はなく、法人別に基準が定められている(下記参照)。ただし、いずれも、小項目を集計して中項目の評定を行い、中項目を集計して大項目の評定を行う。 <hr/> <p>○農林水産消費安全技術センター</p> <ul style="list-style-type: none"> 小項目に単年度において達成すべき数値目標が定めら 	<ul style="list-style-type: none"> 各法人に統一的な評定区分はなく、法人別に基準が定められている(下記参照)。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> 総合評価は、中項目の評価結果について、S評価とされた中項目を3点、A評価とされた

評価委員会名	項目別評価基準の概要	総合評価基準の概要
	<p>れている場合</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 中期目標又は中期計画上「以上」又は「少なくとも」とされている場合 <ul style="list-style-type: none"> s: 数値の達成度合が 100%以上であって特に優れた成果が得られた a: 数値の達成度合が 100%以上 b: 数値の達成度合が 70%以上 100%未満 c: 数値の達成度合が 70%未満 d: 数値の達成度合が 70%未満であり、その要因は法人の著しく不適切な業務運営にあった □ 上記以外の場合 <ul style="list-style-type: none"> s: 数値の達成度合が 100%以上であって特に優れた成果が得られた a: 数値の達成度合が 90%以上 b: 数値の達成度合が 50%以上 90%未満 c: 数値の達成度合が 50%未満 d: 数値の達成度合が 50%未満であり、その要因は法人の著しく不適切な業務運営にあった <p>• 小項目に単年度において達成すべき定性的な目標が定められている場合</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 段階的な評価を行うことが適切な場合 <ul style="list-style-type: none"> s: 設定した指標が達成され特に優れた成果が得られた a: 設定した指標が達成された b: 設定した指標が概ね達成された c: 設定した指標が達成されなかった d: 設定した指標が達成されず、その要因は法人の著しく不適切な業務運営にあった □ 段階的な評価を行うことが不適切な場合 <ul style="list-style-type: none"> s: 設定した指標が達成され特に優れた成果が得られた a: 設定した指標が達成された c: 設定した指標が達成されなかった d: 設定した指標が達成されず、その要因は法人の著しく不適切な業務運営にあった <hr/> <p>○ 種苗管理センター</p> <ul style="list-style-type: none"> • 定量的に定められている項目の評価 <p>中期計画等で定量的な数値が設定されている場合は、原則としてその数値を中期目標の期間(5年間)で除して得られた数値(年度ごとの目標値が設定されている場合は、その数値)を目標値として、次の考え方をベースに基準を策定し、評価を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 「～以上」等の記述となっている項目 <ul style="list-style-type: none"> S: 目標値に対して、100%以上の達成度合であり、かつ、特に優れた成果が認められた A: 目標値に対して、100%以上の達成度合 B: 目標値に対して、90%以上～100%未満の達成度合 C: 目標値に対して、90%未満の達成度合 D: 目標値に対して、90%未満の達成度合であり、かつ、その要因は法人の不適切な運営にあった □ 「～程度」等の記述となっている項目 <ul style="list-style-type: none"> S: 目標値に対して、90%以上の達成度合であり、かつ、特に優れた成果が認められた A: 目標値に対して、90%以上の達成度合 B: 目標値に対して、80%以上～90%未満の達成度合 C: 目標値に対して、80%未満の達成度合 D: 目標値に対して、80%未満の達成度合であり、かつ、その要因は法人の不適切な運営にあった • 定性的に定められている項目の評価 <ul style="list-style-type: none"> S: 順調に進んでおり、かつ、特に優れた成果が得られた A: 順調に進んでいる 	<p>中項目を2点、B評価とされた中項目を1点、C評価とされた中項目を0点、D評価とされた中項目を－1点とし、その集計に当たっては、中項目の項目数に2を乗じて得た数を基準とし、原則として、次の3段階評価で行うものとする。</p> <p>A: 中項目の合計数値の割合が基準となる数値の 90%以上</p> <p>B: 中項目の合計数値の割合が基準となる数値の 50%以上 90%未満</p> <p>C: 中項目の合計数値の割合が基準となる数値の 50%未満</p> <p>• ただし、上記評価の結果、A評価となった場合には、業務の実績及び達成度合等を総合的に勘案し、必要に応じS評価とすることができる。また、C評価となった場合には、要因を分析し、必要に応じD評価とすることができる。</p> <p>• 各項目ごとの評価を踏まえつつ、当該評価を行うに至った経緯や特殊事情、中期目標や中期計画に記載されている事項以外の業績その他の特筆すべき事項等も総合的に勘案して、評価を行うものとする。</p>

評価委員会名	項目別評価基準の概要	総合評価基準の概要
	<p>B:概ね順調に進んでいる C:不十分又は問題あり D:不十分又は問題があり、かつ、その要因は法人の不適切な業務運営にあった</p> <p>※評価項目によっては、SABCDの基準の表現が若干異なる。</p> <p>○家畜改良センター</p> <ul style="list-style-type: none"> • 定量的指標の場合 <ul style="list-style-type: none"> □ 例:「○○程度」と目標が設定されている場合 <ul style="list-style-type: none"> S:数値の達成度が90%以上であって、特に優れた成果が得られた A:数値の達成度が90%以上 B:数値の達成度が50%以上90%未満 C:数値の達成度が50%未満 D:数値の達成度が50%未満であって、その要因が法人の不適切な業務運営にあった □ 定性的に定められている項目の評価 <ul style="list-style-type: none"> S:計画を大きく上回り、優れた成果が得られた A:計画どおり順調に実施された B:概ね計画どおり順調に実施された C:計画どおり実施されなかった D:計画どおり実施されず、その要因が法人の不適切な業務運営にあった <p>○農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、国際農林水産業研究センター</p> <ul style="list-style-type: none"> S:計画を大幅に上回る業績が挙げられている A:計画に対して業務が順調に進捗している B:計画に対して業務の進捗がやや遅れている C:計画に対して業務の進捗が遅れている D:計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている <p>○森林総合研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> s:中期計画を大幅に上回り業務が進捗している(達成割合が120%以上) a:中期計画に対して業務が順調に進捗している(達成割合が90%以上120%未満) b:中期計画に対して業務の進捗がやや遅れている(達成割合が60%以上90%未満) c:中期計画に対して業務の進捗が遅れている(達成割合が30%以上60%未満) d:中期計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている(達成割合が30%未満) <p>○水産大学校及び水産総合研究センター</p> <ul style="list-style-type: none"> S:計画を大きく上回って業務が進捗している A:計画に対して業務が順調に進捗している B:計画に対して業務の進捗がやや遅れている C:計画に対して業務の進捗が遅れている D:計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている □ 定量的評価指標が設定されている場合 <ul style="list-style-type: none"> S:数値の達成度合いが120%以上 A:数値の達成度合いが80%以上120%未満 B:数値の達成度合いが60%以上80%未満 C:数値の達成度合いが30%以上60%未満 D:数値の達成度合いが30%未満 <p>○農畜産業振興機構</p> <ul style="list-style-type: none"> • 定量的に定められている項目の評価 <ul style="list-style-type: none"> □ 数値目標が「以上」又は「少なくとも」等と定められている場合 <ul style="list-style-type: none"> a:数値の達成度合いが100%以上 b:数値の達成度合いが70%以上100%未満 c:数値の達成度合いが70%未満 □ 数値目標が上記以外の方法により設定されている場合、達成度の範囲は異なっている。 	<p>項目別評価の結果を踏まえつつ、当該評価を行うに至った経緯や特殊事情、中期目標等に記載されている事項以外の業績、S評価の有無・内容、それぞれの項目の機関としての業務に占める重要性等の特筆すべき事項等も総合的に勘案して、原則として、次の3段階評価を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> A:計画どおり実施された又は計画を上回り実施された B:概ね計画どおり実施された C:計画どおり実施されなかった <p>上記の評価の結果、A評価となった場合は、各大項目の達成状況及びその要因を分析し、必要に応じS評価とすることができる。また、C評価とした場合は、要因を分析し、必要に応じD評価とすることができる。</p> <p>機関の総合評価は、各評価単位の評価結果と研究機関としての使命を踏まえた特筆すべき業績(学術的・社会的インパクトの大きい)等を総合的に勘案して行うとともに、当該評価を下すに至った理由を記述し、併せて必要に応じ、業務内容の改善に関する勧告を記述するものとする。</p> <p>総合評価は、全ての評価単位を対象として、達成割合を算出し、その結果を基本として評価を行うこととする。</p> <p>なお、S評定又はD評定と判断した場合には、評価シートに判断した理由等を明記する。</p> <p>各大項目の評価結果及び次に掲げる事項等を総合的に勘案して、5段階で評価を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① S評価の有無・内容 ② 財務諸表の内容 ③ 業務運営の効率化への取組状況 ④ 中期計画に記載されている事項以外の特筆すべき業績 ⑤ 災害対策等緊急的業務への対応状況 <p>中項目の評価結果について集計し、3段階評価を行う。ただし、必要に応じ、A評価をS評価に、C評価をD評価にすることができる。</p>

評価委員会名	項目別評価基準の概要	総合評価基準の概要
	<ul style="list-style-type: none"> • 定性的に定められている項目の評価 <ul style="list-style-type: none"> □ 段階的な評価を行うことが適切な場合 <ul style="list-style-type: none"> a: 設定した指標が達成された b: 設定した指標が概ね達成された c: 設定した指標が達成されなかった □ 段階的な評価を行うことが不適切な場合 <ul style="list-style-type: none"> a: 設定した指標が達成された c: 設定した指標が達成されなかった <p>ただし、a評価の小項目について、達成率等によりs評価とすることができる。また、c評価とした場合、必要に応じd評価とすることができる。</p> <p>○ 農業者年金基金</p> <ul style="list-style-type: none"> • 定量的に定められている項目の評価 <ul style="list-style-type: none"> □ 数値目標が「以上」又は「少なくとも」とされている場合 <ul style="list-style-type: none"> a: 数値の達成度合が100%以上 b: 数値の達成度合が70%以上100%未満 c: 数値の達成度合が70%未満 □ 上記以外の場合 <ul style="list-style-type: none"> a: 数値の達成度合が90%以上 b: 数値の達成度合が50%以上90%未満 c: 数値の達成度合が50%未満 • 定性的に定められている項目の評価 <ul style="list-style-type: none"> □ 段階的な評価を行うことが適切な場合 <ul style="list-style-type: none"> a: 設定した指標が達成された b: 設定した指標が概ね達成された c: 設定した指標が達成されなかった <p>ただし、a評価の小項目について、達成状況等によりs評価とすることができる。また、c評価とした場合、必要に応じd評価とすることができる。</p> <p>○ 農林漁業信用基金</p> <ul style="list-style-type: none"> • 定量的に定められている項目の評価 <ul style="list-style-type: none"> □ 数値目標が「以上」又は「少なくとも」等と定められている場合 <ul style="list-style-type: none"> A: 数値の達成度合が100%以上 B: 数値の達成度合が70%以上100%未満 C: 数値の達成度合が70%未満 <p>数値目標が上記以外の方法により設定されている場合、達成度の範囲は異なっている。</p> • 定性的に定められている項目の評価 <ul style="list-style-type: none"> □ 段階的な評価を行うことが適切な場合 <ul style="list-style-type: none"> A: 設定した指標が達成された B: 設定した指標が概ね達成された C: 設定した指標が達成されなかった □ 段階的な評価を行うことが不適切な場合 <ul style="list-style-type: none"> A: 設定した指標が達成された C: 設定した指標が達成されなかった <p>必要に応じ、達成状況その他の要因を分析し、A評価をS評価に、C評価をD評価にすることができる。</p> 	<ul style="list-style-type: none"> • 大項目の評価結果について集計し、3段階評価を行う。ただし、必要に応じ、A評価をS評価に、C評価をD評価にすることができる。 <ul style="list-style-type: none"> • 中項目の評価結果について集計し、特筆すべき業績等を総合的に勘案して3段階評価を行う。ただし、必要に応じ、A評価をS評価に、C評価をD評価にすることができる。
<p>経済産業省独立行政法人評価委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 委員会における年度評価は、次の①～③の3項目を評価項目の基本とし、必要に応じ④を追加する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ② 業務運営の効率化に関する事項 ③ 財務内容の改善に関する事項 ④ その他業務運営に関する重要事項 • 委員会は、法人横断的な評価を実施する。以下の項目については、毎年実施する。 <ol style="list-style-type: none"> ① 業務の効率的な実施の観点から、一般競争入札の範囲の再検討等、適正な契約形態の選択が行われているか。契約に関する情報公開は適切に実施されているか。 ② 従業員の給与等の水準は適正か。 ③ 資産(出資を含む)は有効に活用されているか。 	<ul style="list-style-type: none"> • 委員会は、各評価項目に以下の評価比率を配分し、各評点を合算して総合評価を行う。(②については、分割して算定した評点をまとめずに直接合算を行う。) <ol style="list-style-type: none"> ① 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項: 50～60% ② 業務運営の効率化に関する事項: 20% ③ 財務内容の改善に関する事項: 20% ④ その他業務運営に関する事項: 0～10% • 評点は、AA=5、A=4、B=3、C=2、D=1とし、それぞれの評価比率を掛け合わせて合算し、以下の通り総合評価を算出する。

評価委員会名	項目別評価基準の概要	総合評価基準の概要
	<p>④欠損金、剰余金の適正化に向けた努力が行われているか。</p> <p>⑤リスク管理債権の適正化に向けた努力が行われているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各項目の評価は、次の5段階評価を行うこととする。評価に当たっては、標準的に達成された場合をBとすることを基本とし、評価項目ごとにBとなる基準を予め明示するものとする。 <p>AA:法人の実績について、質・量の両面において中期計画を越えた極めて優れたパフォーマンスを実現。</p> <p>A:法人の実績について、質・量のどちらか一方において中期計画を超えて優れたパフォーマンスを実現。</p> <p>B:法人の実績について、質・量の両面において概ね中期計画を達成。</p> <p>C:法人の実績について、質・量のどちらか一方において中期計画に未達、もしくは、法人の業務運営に当たって問題となる事象が発生。</p> <p>D:法人の実績について、質・量の両面において中期計画に大幅に未達、もしくは、法人の業務運営に当たって重大な問題となる事象が発生。</p>	<p>合算された評点をXとすると、</p> <p>AA: $4.5 < X \leq 5.0$</p> <p>A : $3.5 < X \leq 4.5$</p> <p>B : $2.5 < X \leq 3.5$</p> <p>C : $1.5 < X \leq 2.5$</p> <p>D : $1.0 \leq X \leq 1.5$</p> <p>委員会は、必要があると認めるときは、法人に対し、業務運営の改善その他の勧告を行う。</p>
国土交通省独立行政法人評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> 年度業務実績報告の各項目ごとに、中期目標の達成に向けた中期計画の実施状況について検討し、段階的評定を行う。評価の段階数については、5段階を基本とし、各法人の業務の特性を踏まえて設定しうるものとする。 <p>SS: 中期目標の達成に向けて特筆すべき優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>S : 中期目標の達成に向けて優れた実施状況にあると認められる。</p> <p>A : 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>B : 中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。</p> <p>C : 中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 各項目ごとに、中期計画の実施状況の認定結果及びその理由を明記するとともに、必要な場合には意見を付すこととする。特に、SSをつけた項目には、特筆すべきと判断した理由として、他の項目における実績との違いを明確に記述するものとする。 	<ul style="list-style-type: none"> 個別項目の認定結果から、当該年度の業務の実施状況全体を概観するため、各評定ごとの項目数の分布状況を示すこととする。 法人の業務全体について、業務運営評価による評定を踏まえ、総合的な視点から、法人の業務の実績、業務の改善に向けた課題・改善点、業務運営に対する意見等を記述式により、当該法人の評価の要点、法人の業務実績の全体像が明確になるようにする。 なお、中期計画に掲げられている事項以外で特記すべき法人の自主的な努力があれば、当該事項も含めて総合的に評価する。 業務運営評価により算出された段階的評価の評定及び記述による業務全体に対する評価を踏まえ、総合的な評定を行う。評定は、5段階(SS、S、A、B、C)により行う。
環境省独立行政法人評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> 中期目標に定められている事項別に、当該事業年度における実施状況を評価する。具体的には、評価項目ごとに掲げる「評価の方法、視点等」を考慮して行い、この評価項目ごとの評価を踏まえて、当該事項全体の評価を行うものとする。 各事業年度に係る業務の実績に関する評価は、以下の評価基準に基づいて行う。 <p>(注) 評価に当たっては、その理由、根拠等を附すものとする。</p> <p>S: 中期目標の達成に向け、特に優れた成果をあげている。</p> <p>A: 中期目標の達成に向け、適切に成果をあげている。</p> <p>B: 中期目標の達成に向け、概ね適切に成果をあげている。</p> <p>C: 中期目標の達成に向け、業務の進捗がやや遅れており、改善すべき点がある。</p> <p>D: 中期目標の達成に向け、大幅な改善が必要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国立環境研究所の研究業務の評価は、研究所において実施する外部専門家による研究評価結果も積極的に活用。 法人横断的事項として、契約、給与水準・総人件費改革、保有資産、内部統制、当期総利益(又は当期総損 	<ul style="list-style-type: none"> 各評価項目に環境省評価委員会が定める評価比率を配分し、各評点を合算する。 各評点は、S=5、A=4、B=3、C=2、D=1とする。 各評点を合算した結果(Xとする)、以下のとおりとする。 <p>S: $4.5 < X$</p> <p>A: $3.5 < X \leq 4.5$</p> <p>B: $2.5 < X \leq 3.5$</p> <p>C: $1.5 < X \leq 2.5$</p> <p>D: $X \leq 1.5$</p>

評価委員会名	項目別評価基準の概要	総合評価基準の概要
防衛省独立行政法人評価委員会	<p>失)、剰余金・欠損金、関連法人(国立環境研究所)、債権管理(環境再生保全機構)について評価。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 年度計画の項目等に即し4段階評価。 • 委員の協議により特に優れた業務実績を挙げていると判断できる場合にはA+評価を行うことが可能。 <ul style="list-style-type: none"> □ 定量的な指標が設定されている場合 <ul style="list-style-type: none"> A: 中期計画の達成に向け業務が順調に実施されている。 B: 中期計画の達成に向け業務がおおむね順調に実施されている。 C: 中期計画の達成に向け業務が順調に実施されているとはいえない。 D: 中期計画の達成に向け業務がほとんど実施されていない。 □ 委員の協議により評価される場合 <ul style="list-style-type: none"> A: 満足のいく実施状況 B: ほぼ満足のいく実施状況 C: やや満足のいかない実施状況 D: 満足のいかない実施状況 • 各項目の自己評価がC又はDの場合には、業務運営の改善措置を明示。 	<p>記述式</p> <ul style="list-style-type: none"> • 項目別評価結果等を総合し、当該事業年度における実績全体について、自主改善努力等中期計画及び年度計画に掲げられていない事項も含めて行う。 • 必要に応じ、業務運営の改善その他報告すべき内容を記述する。
日本司法支援センター評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> • 中期計画に定められた各項目ごとに、以下の3段階で評価。 なお、評価項目に複数の指標がある場合には、指標ごとの評価を総合して当該項目を評価。 <ul style="list-style-type: none"> A: 当該事業年度の業務の実施状況が中期計画に照らし順調である。 B: 当該事業年度の業務の実施状況が中期計画に照らしおおむね順調である。 C: 当該事業年度の業務の実施状況が中期計画に照らし順調でなく、業務運営の改善等が必要である。 ただし、B評価については、委員の協議により、必要に応じて、業務の実績が比較的良好な場合にはB+と評価できるものとする。 • 評価は、実績報告書、法人が自ら行った評価等の資料を参考に、総合法律支援に関する事業を迅速かつ適切に行うことを目的として独立行政法人の枠組みに従って設立された法人である特性を勘案し、委員の協議により客観的に実施。 	<p>記述式</p> <ul style="list-style-type: none"> • 項目別評価結果等を勘案し、当該事業年度における法人の実績全体について評価。 • 自主改善努力等、中期計画及び年度計画に掲げられていない事項があれば、必要に応じてこれらの事項を含め評価。
国立大学法人評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○年度評価 <ul style="list-style-type: none"> • 「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」、「自己点検・評価及び情報提供」、「その他業務運営(施設設備の整備・活用、安全管理等)」の4項目については、以下の5種類により進捗状況を示すとともに、特筆すべき点や遅れている点にコメントを付す。なお、これらの水準は、基本的には各国立大学法人等の設定した中期計画に対応して示されるものであり、各法人間の相対比較をする趣旨ではないことに十分留意する必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> □ 特筆すべき進捗状況にある □ 順調に進んでいる □ おおむね順調に進んでいる □ やや遅れている □ 重大な改善事項がある • 「教育研究等の質の向上」については、全体的な状況を確認し、注目すべき点についてコメントを付す。 ○中期目標期間評価 <ul style="list-style-type: none"> • 「教育に関する目標」、「研究に関する目標」、「その他の目標(「附属病院に関する目標」、「附属学校に関する目標」を除く。)の項目(※大学共同利用機関法人については、「共同利用等に関する目標」を加える。)については、以下の5種類により評定する。また、優れた点や改善すべき点を、各法人の自主的な教育研究等の改善に資する観点から、分かりやすく指摘する。なお、これらの水準は、 	<ul style="list-style-type: none"> • 当該事業年度における中期計画の進捗状況全体について、記述式により評価。 • なお、国立大学法人及び大学共同利用機関法人の年度評価の基本的な考え方は、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> □ 戦略性が高く意欲的な目標・計画等は、達成状況の他にプロセスや内容を評価する等、積極的な取組として適切に評価 □ 業務運営・財務内容等の経営面を中心に、当該事業年度における中期計画の進捗状況を調査・分析し、業務の実績全体について総合的に評価。 □ 教育研究の状況については、その特性に配慮し、年度評価では専門的な観点からの評価は行わず、年度計画に係る事業の外形的な進捗状況を確認する。 <ul style="list-style-type: none"> • 中期目標期間の業務実績の全体について、各法人の自己点検・評価に基づき、記述式により評価。 • なお、国立大学法人及び大学共同利用機関法人の中期目標期間評価の基本的な考え方は、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> □ 中期目標の達成に向けて、中期計画が

<p>基本的には各国立大学法人等の設定した中期計画に対応して示されるものであり、各法人間の相対比較をする趣旨ではないことに留意する必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 非常に優れている □ 良好である □ おおむね良好である □ 不十分である □ 重大な改善事項がある <p>その他の目標のうち、「附属病院に関する目標」、「附属学校に関する目標」については、その特性に配慮し、「業務運営・財務内容等の状況」と同様の方法により各法人が行う自己点検・評価に基づき、独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う教育研究の評価結果を参考にしつつ、自己点検・評価の妥当性も含めて総合的に検証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「業務運営・財務内容等の状況」については、以下の4段階により各法人が自己点検・評価を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 計画を上回って実施している ➢ 計画を十分に実施している ➢ 計画を十分には実施していない ➢ 計画を実施していない <p>その結果を評価委員会が妥当性を含めて総合的に検証し、その検証を踏まえ、以下の5段階により評定する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 非常に優れている ➢ 良好である ➢ おおむね良好である ➢ 不十分である ➢ 重大な改善事項がある <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研究の評価については、国立大学法人等の特性に配慮して、独立行政法人大学評価・学位授与機構に評価の実施を要請し、その結果を尊重する。 	<p>十分に実施されているかとの観点から、業務の実績全体について総合的に評価。</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 戦略性が高く意欲的な目標・計画等は、達成状況の他にプロセスや内容を評価する等、積極的な取組として適切に評価。 □ 評価に当たっては、各法人の多様な役割に十分配慮し、また、教育研究の定性的側面、中長期的な視点に留意。 □ 教育研究の状況については、その特性に配慮し、国立大学法人評価委員会が、(独)大学評価・学位授与機構に対し評価の実施を要請し、当該評価の結果を尊重して行う。
--	---

(注) 各府省評価委員会の公表資料に基づき、政策評価・独立行政法人評価委員会が作成した。

(3) 評価結果の反映状況等

ア 独立行政法人の業務運営への反映状況

独立行政法人の効率的・効果的な運営、国民に対して提供するサービスの向上等、国民の求める成果の実現を図るためには、まずもって府省評価委員会が行う評価結果の法人の業務運営への着実な反映が重要である。

平成 21 年度業務実績に関して府省評価委員会が行った評価結果の反映状況をみると、例えば、効率的な業務運営による費用の削減、意志決定の迅速化、自己収入の拡大、業務体制の見直し、他機関との連携・協力等に反映されてきている。

図表 44. 府省評価委員会の評価結果の反映状況

所管府省	法人名	府省評価委員会の評価結果の反映の概要
内閣府	国立公文書館	<p>体制整備の検討について、公文書管理法の施行に向けて、抜本的な体制拡充に向けた取組の強化が必要であり、特に専門職員の処遇についてより一層の検討が求められると指摘されたことを踏まえ、非常勤の専門職員(公文書専門員)9名を前年度に引き続き採用を行い、常勤職員に関しては2名の計画的削減を行う一方、平成 23 年度政府予算案に8名の新規定員化措置を計上し、採用のための選考審査等準備を行った。当該新規定員の採用にあたっては専門職員の育成及び一定のキャリアパス形成という観点も踏まえ選考を行い、公文書専門員(非常勤)の中から採用された。さらに、館の組織体制を見直し、上記新規定員の効率的配置、企画部門及び利用審査の充実のための組織の新設と人員の再配置について検討を行い、成案を得た。専門職員の在り方に関しては、各種の研修や業務上の研究課題等を討議するための会議、国際会議や海外出張における業務執行を通じた OJT などによりその育成に努めるほか、時宜を捉えて可能な限り体制整備・拡充のための取組に努めた。</p>

	<p>北方領土問題 対策協会</p>	<p>法人の長による内部統制について、適切な把握を担保するための取組みを文書にて整備することを期待するとされたことを踏まえ、「コンプライアンス規程」及び「公益通報者の保護に関する規程」を作成した。</p> <p>国民世論の啓発に関する各事業のアンケート調査について、更なる改善につながるようなアンケートの実施を期待するとされたことを踏まえ、自由記述欄を設け各事業への要望等を記載してもらい、これらの結果に基づき次年度以降の事業内容の改善を図った。</p> <p>元島民等の援護について、元島民の高齢化等に鑑み支援のさらなる強化を期待するとされたことを踏まえ、自由訪問の回数を1回増の5回として、支援の強化を図った。</p> <p>協会の保有する啓発施設の整備について、老朽化に対する今後の計画的な対応を期待するとされたことを踏まえ、老朽化が進んでいる「北方館」及び「別海北方展望塔」の施設について、外壁、窓枠、暖房設備、トイレの改修などを実施した。</p>
	<p>沖縄科学技術 研究基盤整備 機構</p>	<p>「学園移行後も、厳格な予算執行管理の確保や研究部門と事務部門の連携の確保に留意し、適切な管理体制が構築されるよう、計画的に取組を進める必要がある」と指摘されたことを踏まえ、平成 23 年度途中の独立行政法人から学校法人への移行に備え、予算編成過程から主任研究者と課長級以上の職員で構成するマネージャーズ・コミティでそうした事情を繰り返し周知するなど、研究部門と事務部門の情報共有する中で、適切な予算執行管理が行われるよう努めた。</p> <p>また、平成 23 年 6 月、大学内の各種基本方針や規程類の整備のため、国内外の専門家と機構職員からなるタスクフォースを設置したところであり、学園移行後の管理体制の在り方についても、同タスクフォースを中心に、今後、機構の研究者及び事務職員から幅広く意見を聞きながら作業を進めることとしている。</p>
	<p>国民生活セン ター</p>	<p>「業務経費について、今後も費用対効果を踏まえ、経費の削減に努められたい。」と指摘されたことを踏まえ、平成22年度においては、PIO-NETのホストコンピュータのサーバシステムへの切替及びこれに係る運用支援業務について一般競争入札を実施し、賃借料等を削減したほか、業務参考資料について、電子掲示板「消費者行政フォーラム」の活用による電子配信を行うことにより、印刷製本費を削減するなど、業務経費の削減に努めた。</p>
<p>総務省</p>	<p>情報通信研究 機構</p>	<p>NICT の認知度を高める努力は今後も極めて大切なことであると指摘されたことを踏まえ、各研究テーマにふさわしい出展に絞り、選択と集中により効率的に研究成果をアピールした。</p> <p>また、国際的に戦略的でインパクトの大きい活動へのチャレンジを期待したいと指摘されたことを踏まえ、新世代ネットワーク技術領域に関する研究開発においては、戦略的な最先端技術研究を行い、マルチコア光ファイバによる伝送速度の世界記録を実現した。</p>
	<p>統計センター</p>	<p>業務運営の効率化について、継続してコスト構造の分析を行うことにより、統計センター内部の要員投入量だけでなく、外部委託も含めたトータルのコストの評価が可能となるよう、引き続き取り組むことが望ましいと指摘された。これを踏まえ、平成 22 年度は、統計センターの事業で生じる業務量を把握し、各業務の運営において生じた人件費・物件費を計算し、前年度比較に加え、計画との比較分析を行った。</p> <p>製表業務の品質を数値化するため、委託元府省等に対し、製表業務に対するアンケートを実施したことは評価できるが、結果がほぼ 99%満足となっており、今後、設問内容や回答方法の改善が望まれると指摘された。これを踏まえ、平成 22 年度の製表業務に対する満足度調査の実施に当たり、委託元府省の回答が、「満足」の場合もその理由を記述するように自由記入欄を設けたほか、統計センターの製表業務に対する改善要望についても自由に記述する欄を設け、製表業務に対する満足度、改善要望等の把握に努めた。</p> <p>統計データの二次利用について、引き続き、積極的に周知・広報を行い、利用者アンケートによるニーズ把握を行うなど、利用者の利便性に資する取組を行うことにより、法人の自己収入増加につなげることが望まれると指摘された。これを踏まえ、統計センターホームページに公的統計の二次利用サービスに係る情報を掲載しているほか、連携協力協定を締結している機関等と共催で、二次利用に係る手続等の説明会を行い、二次利用に係る手続等の紹介や利用相談を実施するなど、積極的な広報を行った。また、日本統計学会等のメーリングリストを用いて、統計センターの二次利用の情報を発信したほか、日本統計学会等の機関誌へ統計センターの二次利用の取組についての寄稿も行った。</p>

		た。その他、二次利用に対するニーズ把握のアンケートを二次利用の利用者に対して実施し、利用の手引のわかりやすさ、相談窓口の対応等、利便性について高い評価を得た。
	平和祈念事業特別基金	職場環境に関しては、セクシャル・ハラスメントへの対応において、職場環境に配慮した措置をさらに徹底することが求められると指摘されたことを踏まえ、平成 22 年7月に「セクシャル・ハラスメント及びパワーハラスメント防止の取り組みについて」会議を開催し職員へ周知するとともに、新たに女性相談員を配置し、相談体制の再整備を行い、管理を徹底し、一層の配慮に努めた。
	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	委託先、再委託先が調査結果をどのように業務改善に反映したかを把握するなど、調査分析の成果を検証し、よりきめの細かい調査分析実施に役立てる努力が必要との指摘を踏まえ、利用者の不満や業務改善の必要性がより的確に把握できるよう利用者意向調査の質問内容を一部見直し、実施。調査結果については、委託先及び再委託先に送付し、調査により把握した利用者の不満等を、利用者の満足度や業務品質の維持向上の参考とし、今後の業務改善の際に活用するよう委託先に要請するとともに、調査結果に基づき改善が必要な具体的な項目について、認識と改善策の報告を求めるなどの対応を実施。
外務省	国際協力機構	組織運営の機動性の向上について、統合後の組織を一体的かつ効率的に運営・管理する観点から、「今後もモニタリングにより課題を把握し、組織体制の定着に向けた取組を継続することが期待される。」と指摘されたことを踏まえ、22年度に実施した定期モニタリングで確認された課題に加え、内外の環境を踏まえ、組織運営及び業務遂行上取り組むべき事項を網羅的にとりまとめ、そのうち優先的に対応すべき課題について、役員のリーダーシップの下、組織全体の業務サイクルとして取り組む体制を整備した。
	国際交流基金	コンプライアンス体制について、「業務実施監視委員会があり、業務の意思決定手続に際し重大な問題が生じたときに、再発防止のための必要な措置を検討することが目的とされているが、本来かかる委員会は、問題の発生を未然に防ぐために機能するべきであり、前述の契約監視委員会の機能ともあわせて勘案し、同委員会のあり方については再検討が必要と思われる」と指摘されたことを踏まえ、平成 22 年度中に、コンプライアンス推進体制の構築と具体的な取り組みなどコンプライアンスを推進するために必要な事項を定めた「コンプライアンス規程」を制定した上で、業務実施監視委員会を廃止し、より包括的な機能をもつコンプライアンス推進委員会が設置された。
財務省	酒類総合研究所	鑑評会について共催相手である「(日本酒造組合)中央会との更なる負担割合の検討等、一層の努力が必要である」と指摘されたことを踏まえ、平成22年度は、公開きき酒会は中央会が中心となって開催し、本格焼酎鑑評会については人材派遣関係費用及び分析費用の一部を中央会が負担するなど収支相償の考え方を基本に共催相手に応分の負担の求めるよう努めた。
	造幣局	「今後は、マネジメント研修の強化、役職員の経営課題の共有など新たな展開が望まれる」との意見を踏まえ、以下のとおり対応した。 新任課長における課題設定力及び問題解決力等の養成といった、マネジメント力の向上に役立つ研修を実施して、組織力強化に貢献できる人材育成を目指すこととする平成 23 年度研修計画を策定した。 平成23年度の経営上の重点項目を理事長が定め、各部署においてはこれに基づきそれぞれのレベルの組織目標を定め、全職員がこれらを認識した上で業務に取り組むようにした。
	国立印刷局	東京病院の運営について、「キャッシュ・フローベースでの黒字化達成や病院の移譲に向けてさらに努力が必要とされる」と指摘された。平成 22 年度においては、診療体制の強化、大学病院や地域医療機関との連携強化などにより収益の増加を図るとともに、保守契約の見直し等により費用の削減に努めた結果、キャッシュ・フローベースの医業損益は▲38 百万円となり、前年度と比較して 48 百万円(56%)改善した。また、病院の移譲については、過去に打診を行ったところも含め公的医療機関に対して幅広く打診を行った。
	日本万国博覧会記念機構	環境保全への積極的な貢献について、「大学や研究機関、NPO法人などと連携し、長期にわたり壮大な事業である「自立した森再生事業」に取り組んできたこと」が高く評価され、「今後は一般都市公園にはない環境分野の成果の集約と発信を期待したい。」と指摘されたことを踏まえ、これまで蓄積してきた「自立した森づくり」の成果や課題を世界に向けて発信するため、名古屋で開催された生物多様性条約COP10 の併催行事である「生物多様性交流フェア」に専用ブースを出展し、情報発信を行った。
文部科学省	国立特別支援教	研究活動について、「5年から 10 年を展望した国の基本政策などとの整合性を確保し、より長期的な研究計画の立案・実施を行うなどの工夫が必要となるも

育総合研究所	のと考えられる」と指摘されたことを踏まえ、特別支援教育のナショナルセンターとしての役割を踏まえた、国の政策的課題や教育現場の課題に対応した研究に一層精選、重点化して実施することとした。また、特別支援教育全体に関わる重点的な課題を総合的に解決するため、中期目標期間を見通して特定の包括的研究テーマ(領域)を設定し、複数の研究課題から構成された研究を進める中期特定研究制度を創設することとした。
国立青少年教育振興機構	自己収入の確保について、「新たな収入を含め自己収入を継続的に獲得できるよう、引き続き、良質なプログラムの提供や利用者の確保に努めることが求められる。」と指摘されたことを踏まえ、各施設の研修支援活動プログラムのうち、指導者の配置等に必要な実施経費等について、平成22年4月より有償化(受益者負担の導入)した。また、国立オリンピック記念青少年総合センターの施設使用料を改定し、増収を図ることとしている。引き続き受益者負担の在り方について検討を行うなど、自己収入の確保を図った。
物質・材料研究機構	環境・エネルギー分野への取組について、「他機関との連携の下、機構の先端的共通基盤とインフラを最大限活用しつつ、社会的ニーズに迅速に対応する研究開発体制を強化すべき。」と指摘されたことを踏まえ、プロジェクトリーダーを実用化側機関との協力枠組みに初期から組み込むとともに、プロジェクト進行途中においても、社会的ニーズ、国家戦略や国際情勢の変化等に応じてプロジェクトの研究計画や研究組織の見直し等を進める。特に、資源安全保障に係る社会的ニーズの高まりを受け、長年、物質・材料研究に取り組んできた機構の総合力を活かし、レアメタル、レアアース等を可能な限り海外に依存しないことを目的とした研究開発を組織的に推進するため、平成23年度より「元素戦略材料センター」を設置した。
防災科学技術研究所	研究開発成果の社会への普及・広報活動の促進等について、「今後一層の社会貢献が期待される中、阪神淡路大震災から15年を経過して、社会の地震防災に対する認知レベルの低下とそれに伴う研究の必要性の認識の低下が懸念される。」と指摘されたことを踏まえ、第3期中期計画(平成23年度～平成27年度)において、新たにアウトリーチ・国際推進センターを設置し、我が国における自然災害の軽減に関する研究成果と国際協力に関する情報等を社会に発信する機能をより一層強化し、研究活動、研究成果の理解増進等を図ることとした。また、平成23年3月11日に発生した平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震を受け、4月17日に緊急報告会を実施した。
国立美術館	業務の効率化について、「民間委託を推進すると同時に、今後は業務委託に伴う人件費削減等の効果を検証しつつ、業務の効率化を図ることが望まれる。」及び「総合評価方式の導入や複数年契約の拡大等について工夫して取り組みつつ、競争契約の推進を図ることが望まれる。」と指摘されたことを踏まえ、施設の管理・運営(展示事業の企画等を除く。)については、平成21年度より東京国立近代美術館(本館及び工芸館)で実施している民間競争入札について、その成果の検証等を実施し、その結果を踏まえて、当該館における対象範囲の拡大や他施設への導入に取り組むこととし、また、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」(平成21年11月17日付け閣議決定)に基づき、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」を設置し、競争性のない随意契約及び一般競争入札等における一者応札・応募となっている案件について、平成22年度には公告期間を10日から20日に延長するなど、契約の点検及び見直しを行った。
科学技術振興機構	全体的事項について、「第4期計画や新成長戦略の実現に資する成果を創出し、科学技術による課題解決型国家の実現に貢献していくことが重要である。政策課題対応型の研究開発機関として、グリーン・イノベーション、ライフ・イノベーションや共通基盤・産業基盤等の研究開発に、優先的に資源を配分していくべきである。」と指摘されたことを踏まえ、「戦略的創造研究推進事業」において新成長戦略等、わが国の科学技術に関する政策に添うよう、新技術の創出に向けた研究開発を推進するとともに、グリーン・イノベーションの実現を目指す「先端的低炭素化技術開発」の予算を拡充した。(平成23年度予算額56,749百万円)基礎研究や産業応用研究につながる研究開発を含むライフサイエンス研究全体の活性化を目指し、様々な研究機関が作成したライフサイエンス分野データベースの統合化に向け、「ライフサイエンスデータベース統合推進事業」を開始した。(平成23年度予算額1,699百万円)
理化学研究所	研究資源活用の効率化並びに予算、収支計画及び資金計画について、「財政制約、法人制度に係る改革議論、他の研究開発法人との連携強化への要望等を踏まえつつ、理研独自であるべき姿や取り組むべき分野の検討を行うことが必要である」と指摘されたことを踏まえ、今後の理研の在り方や研究の方向性

		<p>について、外部有識者を含む研究戦略会議や研究テーマに関する理事長ワークショップ等により検討を行い、所内における財政マネジメントについては、毎年度の資源配分方針を策定し、運営費交付金のみならず、競争的資金の間接経費等についても再配分の仕組みを導入。また、知財関連の施策としては、実施例を追加することで企業が望む実施許諾の可能性が高まる特許について、連携推進部の支援によりデータ取得を推進するなど、研究者等のインセンティブを阻害せずに「強い特許」を獲得する施策を行っている。</p>
	日本学生支援機構	<p>返還金の回収強化について、「回収強化の方策を実施し、回収率向上に向けた取組の充実が図られており評価できるが、機構全体での業務執行管理のあり方及び組織・体制等について必要な改善を図るとともに、個々の回収強化策の効果を検証しつつより効果の高いものにより注力するなどして、更なる回収率向上に努める必要がある。」と指摘されたことを踏まえ、平成22年8月に実施した組織改編により、「奨学事業本部」(以下、「本部」)を設置して、業務を進めていく上での指揮系統をより明確にするとともに、奨学金事業全体を把握した上で戦略的に統括することを可能とした。あわせて、本部の下に、「奨学事業戦略室」を設け、奨学金事業部門内における企画・調整、さらには、機構の管理部門との連携強化により、機構全体で課題の共有が図られるよう改善した。</p>
	国立美術館	<p>収蔵庫等保存施設の狭隘・老朽化への対応と適切な保存環境の整備等について、「一国を代表する美術館のコレクション形成を目指すため、まだまだ不十分な収蔵環境の改善が求められる。」と指摘されたことを踏まえ、平成21年度補正予算で認められた映画フィルムの収蔵専用施設である相模原分館増築工事が、平成22年度末に竣工した(平成22年度執行額2,098百万円)。加えて、平成22年度において映画フィルム等収納設備工事の予算措置がなされたことから、これを着工した(平成22年度予算額996百万円)。</p>
	国立健康・栄養研究所	<p>栄養情報担当者(NR)認定制度については、当研究所の位置付けや関与の在り方、また本制度自体の社会的意義や認定されたNRのその後の活動の実績等について十分な検討を行い、今後の展開と方針を明らかにすべきであると指摘されたことを踏まえ、NR制度に当研究所が関与しないことを前提に第三者機関へ業務移管を行うこととし、その際にはアドバイザースタッフの習得事項を満たす科学的な水準の維持と中立・公正な制度運営の確保、既に資格を有している者の活動や養成講座受講生などの資格取得の取扱い等について配慮について検討を行った。</p>
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	<p>「原著論文及び原著論文に準ずる学会発表の出版物の減少が見られることから、質の確保についても努める必要がある。」と指摘されたことを踏まえ、行政施策に反映させようような研究成果を出しつつ、原著論文等学術に貢献しうる論文を公表することの両立に努めた結果、行政施策に貢献するとともにこれら学会発表の出版物が増加した(10報増の125報)他、11人の研究員が関連学会の奨励賞などを受賞するなど質量共にレベルアップした。</p>
	勤労者退職金共済機構	<p>「中退共事業における退職金未請求、特定業種退職金共済事業における共済手帳の長期未更新に対しては、より一層の縮減を図ることが求められる」と指摘されたことを踏まえ、中退共事業における退職金未請求問題について、新たな発生を防止するため、平成22年度からは、退職後3ヶ月経過後でも未請求者のいる対象事業所に対して、退職した被共済者に請求を促すよう事業主に対して要請通知を行うとともに、機構から直接被共済者に請求手続要請を行った。</p>
	高齢・障害者雇用支援機構	<p>「65歳希望者全員継続雇用の推進、70歳まで働ける企業の普及促進等、政府の高年齢者雇用の目標達成に寄与する必要がある。」との指摘を踏まえ、高年齢者雇用確保措置の未実施企業等に対して、高年齢者等雇用アドバイザー等が公共職業安定所の担当職員と同行訪問を実施するとともに、新たな賃金制度や雇用形態などを取り入れ希望者全員の継続雇用制度を導入してきた事例、70歳雇用を実現している企業事例の紹介を通じて、各企業の実情に応じた相談・援助を積極的に実施した。</p> <p>「就職の困難性の高い障害者の就業ニーズに積極的に応えるため、職業リハビリテーションに関する助言・援助等の充実により、医療・教育・福祉等の関係機関との一層の連携強化を図り、潜在的ニーズへの対応を含め、幅広い職業リハビリテーションサービスの効果的な実施を図る必要がある。」との指摘を踏まえ、地域障害者職業センターにおいて関係機関の職業リハビリテーションの実施状況等の情報を収集して、職業リハビリテーションの実施に意欲的な機関に対し、関係機関職員を実習生として受け入れての支援ノウハウの説明・解説、実際の協同支援の場面を通しての支援の実施方法等についての説明、解説を行うほか、関係機関の就業支援担当者を対象とした就業支援基礎研修、地域職業リハビリテーション推進フォーラムの開催など、関係機関に対する効</p>

		果的な職業リハビリテーションのための専門的な助言・援助、研修をあらゆる場面で積極的に実施した。
福祉医療機構		業務管理(リスク管理)の充実について、「今後とも更なる業務改善活動の活性化を期待する。」と指摘されたことを踏まえ、サービスの品質管理に関する国際規格であるISO9001に基づく品質マネジメントシステムの運用を通じ、業務上の課題、顧客からのニーズ等に効果的に対応するよう努めているが、福祉貸付事業において融資相談から事業完了に至るまでの必要な審査事項等を顧客にとって明確にするという課題から、融資のポイント(ガイドライン)を新たに作成・公表し利用者サービスの向上を図った成果等を踏まえ、今後とも同取組みの更なる充実を推進することとしている。
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園		地域移行の推進について、「施設利用者本人及び保護者・家族等の個々のニーズを丁寧に把握し希望に添った地域移行を実現できるよう、さらに粘り強くきめ細かな対応に努め、地域移行の同意等の拡大にも重点を置いて取り組まれない」と指摘されたことを踏まえ、地域移行の推進に向けて、まず施設利用者本人の意向を丁寧に聴取した上で、当該利用者がおかれている個々の状況について、利用者やその保護者等に対して丁寧に説明を行い、新たに制作した、地域移行して5年経過した者の現在の暮らしを紹介するDVDを活用して同意を得るなど、具体性のある取組を行うとともに、来園の機会が少ない等のために地域移行に関する説明を受けることが少ない家族に対して、家庭訪問等を行い、理解と同意を求める取組を行った結果、平成22年度においては、22人が地域移行のために退所し、保護者から新たに地域移行の同意を過去最大の33人から得ることができた。
労働者健康福祉機構		<p>労災病院事業については、「今後とも、今日の「労災病院の役割」を更に高めつつ、国民にこの役割をわかりやすく伝え、理解を求めていくことが必要である。その上で地域貢献という観点から、地域医療連携や救急医療の面においても、公的病院として貢献をしていただくことを期待する。」との指摘を踏まえ、①個々の病院単位ごとの政策医療、地域医療事情、経営状況等の検証を行い、その結果を公表するとともに、②労災指定医療機関をはじめとした地域医療機関へのニーズ調査及びその結果を踏まえた、各労災病院において、時間外・休日、FAX・メール等による迅速な紹介患者の受入れ、③労働災害等への対応を含む、救急患者に対する医療の提供が常に可能となる体制の整備推進等に取り組んだ。</p> <p>労災疾病研究では、「職業と疾病との関連性を多面的に研究・開発できる国内唯一の研究機関であることから、今後の取組に大いに期待する。」との指摘を踏まえ、労災疾病等13分野研究医学研究において、①本部研究ディレクターの追加配置による研究の管理、支援体制強化、及び分野横断的研究テーマの策定、②新規研究への着手(例:「アスベスト関連疾患(中皮腫)における、中皮腫の新規治療法の実用化」)等、研究・開発・普及計画に、より積極的に取り組むとともに、③「勤労者医療フォーラム」の開催や、アジア諸国での実践的ワークショップの開催等、普及活動についても積極的に取り組んだ。</p>
雇用・能力開発機構		機構が保有する職業訓練や就職支援に係るノウハウについて、「都道府県・民間教育訓練機関等の職業訓練実施機関への積極的な提供」と指摘されたことを踏まえ、都道府県や民間教育訓練機関の職業訓練指導員等を対象として指導員再訓練を実施するとともに、都道府県及び民間教育訓練機関の代表者が出席する地方運営協議会等会議の場を活用し、「就職支援マップ」、「学卒者訓練における就職支援事例」、「就職支援行動ガイド」等の就職支援のためのツール及びその活用方法等の紹介等を行った。
労働政策研究・研修機構		<p>労働政策研究について、「取り上げるテーマや機構が行う必然性について、対外的に分かりやすく、説得力をもって説明できるようにすることが望ましい。」と指摘されたことを踏まえ、調査研究の公表に当たっては、機構が当該調査研究を行う必要性をわかりやすく研究報告書等に記載することとした。</p> <p>また、労働事情・労働政策に関する情報の収集・整理について、「労働政策研究の推進等に不可欠な業務であり、今後も、より一層情報の収集・整理の在り方を工夫し、行政や他の研究等に貢献していくことを期待する」との意見を踏まえ、平成22年度より、緊急の政策課題に的確に対応した調査・分析など機動的な情報収集をこれまで以上に積極的に実施することとした。</p>
国立病院機構		「災害時における活動や災害に備えた人材育成は国立病院機構にとって極めて重要な業務のひとつであり、今後も一層の貢献を期待する。」との指摘については、平成23年3月に発生した東日本大震災への対応として、震災発生後、速やかに現地対策本部を設置し医療班を派遣する等、延べ8,000人日の職員を被災地に派遣した。

		<p>なお、具体的な活動内容については以下の通りである。</p> <p>【具体的活動内容】</p> <p>○災害医療チーム(DMAT) 33班(約160人) 岩手県、宮城県、福島県等で航空搬送や中核病院でのトリアージを実施</p> <p>○医療班 50病院より77班(399人) 岩手県、宮城県、福島県の54か所の避難所で延べ1万1千人以上に巡回診療等を実施</p> <p>○放射線スクリーニング活動 18病院より11班(47人) 福島県の21か所の避難所等で延べ1万1千人以上にスクリーニング検査を実施</p> <p>○心のケアチーム 39班(178人) 岩手県、宮城県、福島県の被災者等へメンタルヘルスケアを実施</p> <p style="text-align: right;">等</p>
	医薬品医療機器総合機構	<p>「医療機器審査部門については、改良医療機器等その他においては目標とする審査機関を下回った。医療機器審査部門の増員計画は、平成21年度から5年間で段階的に増員させる計画になっているが、初年度である平成21年度は計画的に増員されたことから、今後も審査期間の短縮と合わせて計画的に達成されることを期待する。」と指摘されたことを踏まえ、増員及び新規採用者の研修の強化等、優秀な審査員の確保及び資質向上に全力を挙げるとともに、3トラック制(新医療機器、改良医療機器、後発医療機器の3トラック)の導入、後発医療機器審査についてバディー制の導入(熟練者と新人が2人1組になって審査を行う)、医療機器審査第三部の創設(平成23年11月～)等、医療機器審査の充実のための各種取組みを実施した。</p> <p>その結果、平成23年度において、新医療機器(優先品目)、新医療機器(通常品目)、後発医療機器の総審査期間について平成22年度より大幅に短縮するなど、目標を上回る成果を達成した。</p>
	医薬基盤研究所	<p>基盤的技術研究について、次世代ワクチンの研究開発の分野では、今後、広く医療の分野での実用に繋がることを期待すると指摘されたことを踏まえ、マリアワクチン開発を進め、GMP製剤の作成に成功し、非臨床試験を全て終了させ、大阪大学医学部附属病院と共同で治験開始を予定している。</p> <p>薬用植物資源研究について、薬用植物の分野では、今後、主な漢方生薬原料について、国内で簡易かつ安定的に栽培できるようにするため、薬用植物資源研究センターのさらなる活動を期待すると指摘されたことを踏まえ、「薬用植物(甘草)の人工栽培システムの開発」が内閣府の第9回産学官連携功労者表彰(厚生労働大臣賞)を受賞し、また、セリバオウレンの閉鎖型栽培施設での養液栽培を進め、生薬評価試験用の試料の生産を行う等、研究を進めた。</p>
	年金・健康保険福祉施設整理機構	<p>「平成20年のリーマンショック以降、低迷する不動産市況にある中にもかかわらず、施設整理機構の設立目的に沿って、適切に業務を遂行しつつ、独立行政法人設立の意義を十分に果たしているとともに、高い売却額と経費節減を大幅に実現した点はパフォーマンスとして非常に大きな成果であろう。また、施設譲渡の過程で発生する様々なリスクに対する対応を始めとして、施設整理機構の業務運営において、トップマネジメント機能が有効に発揮されており、最終事業年度に向けて引き続き指導力を発揮した積極的な取組みを期待したい。」との評価結果を踏まえ、平成22年度も低迷が続く経済環境の中、全ての施設について個別に譲渡する方針とし、地元自治体との粘り強い折衝による連携強化、民間の発想を最大限に生かした企画提案型の買受者開拓等、機構が持つ全てのノウハウを結集、文字通り総力戦を展開し、年金福祉施設等全物件の譲渡を完了するとともに、当機構が目標としてきた「時価を上回り売却すること」、「出資価格を毀損しないこと。」を達成した。</p>
	年金積立金管理運用	<p>透明性の向上について、「今後も、分かりやすい情報提供を推進し、年金積立金の長期的な観点からの運用について国民の十分な理解を得るため、広報活動の充実・強化を図るよう、一層の努力を期待する。」と指摘されたことを踏まえ、平成23年度において、情報公開・広報活動の更なる充実の観点から、ホームページの全面見直し(リニューアル)を実施した。また、法人の役割や管理・運用の仕組みについて分かりやすく説明した、国民向けコンテンツを新たに作成し、掲載するなど、国民に対しより一層の広報活動の充実・強化に努めている。</p>
農林水産省	農林水産消費安全技術センター	<p>保有している特許について、保有の必要性について検討するとともに、維持経費の観点から見直すことが必要であるとの指摘を踏まえ、職務発明規程の見直しに向けた検討を行い、規程の改正事項について整理を行った。</p>

種苗管理センター	ばれいしょ原原種の配布に当たって、ウイルス等の問題が発生した場合には、早期の原因究明と対策についても、引き続き取り組まれないと指摘されたことを踏まえ、平成 21 年度にこれまでの系統と異なることが判明したジャガイモ Y ウイルス欧州型えそ系統について、発生要因の解明のため研究機関及び大学と共同研究を実施し、平成 23 年度においては当該系統の判別手法に関する調査を行った。
家畜改良センター	財務分析について、牧場間比較等を充実させることにより、更なるコスト削減に努めるべきとの指摘を踏まえ、牧場間で、収入では売払廃用牛の契約方法、売払牛乳の平均乳脂肪率・無脂乳固形分率及び売払牛枝肉の出荷先別・格付別単価を、支出では飼料費(牛用)及び肥料費の品目別契約方法並びに電気料の職員1人当たり使用量・金額を新たに掲載し、詳細な要因分析を行い、更なるコスト分析に努めた。
水産大学校	専攻科の三級海技士免許取得率、二級海技士免許筆記試験合格率を向上すべきとの指摘を受けて、前年に比べ、三級海技士免許取得率が14ポイント(82.4→96.4%)、二級海技士免許筆記試験合格率が11ポイント(70.7→81.5%)向上した。
農業・食品産業技術総合研究機構	化学物質等の適正な管理について、「薬品管理システムの全研究所への導入を進めるとともに、調査・対策委員会等を組織し、リスクマネジメントを徹底する必要がある」と指摘されたことを踏まえ、研究所の管理部門の立合いの下で、徹底的な点検を実施した。また、理事長を委員長とする毒劇物等管理委員会を設置するとともに、規制物質管理を行う担当者を配置し、毒物・劇物管理マニュアル及び毒物劇物等取扱規程を策定のうえ、これら規定に従った適正な管理の指示、管理規定を策定した。マニュアル及び規程の遵守徹底と薬品管理状況について本部役職員による実地検査を実施し、管理状況の確認と改善についての指導を行った。薬品管理システムについては、中央農業総合研究センター他に試行的に導入し、23 年度には機構全体に拡大して導入することとしている。
農業生物資源研究所	職場の安全対策について、「新たに「ヒヤリ・ハットの報告」等の取組を始めているが、軽度の労働災害の発生が続いている」と指摘されたことを踏まえ、職場巡視時の指導や各種セミナー等への参加を通じて職場の安全に関する個々の意識向上に努めるとともに、過去の労働災害発生状況・原因と労働災害防止に関する情報を所内ネットワークで周知し、再発防止と注意喚起を図っている。また、引き続き労働災害の防止と予防に結びつく行動として、ヒヤリ・ハット報告運動を実施している。
農業環境技術研究所	産学官連携、協力の促進・強化について、「関係機関との連携強化に伴い、研究成果管理の重要性が増しており、適切な仕組みの整備を期待する」と指摘されたことを踏まえ、共同研究における実施および成果に関してその適切な管理を図るため、共同研究の実施報告や共同研究者の受入等について定めた「共同研究実施規程実施細則」を策定した。また、研究所において作成した有用な研究試料の取扱いや他機関への提供を適正に行うために、その手続きを定めた「研究試料取扱規程」を策定した。
国際農林水産業研究センター	海外滞在職員等の安全対策について、「海外における十分な健康管理対策など一層の安全対策に取り組むことを期待する」と指摘されたことから、事故及び災害を未然に防止する安全確保体制の整備を進めている。特に、海外出張職員等の安全確保のための連絡体制を強化するとともに、感染症に対する啓蒙活動等を実施し、職員の海外における円滑な業務推進を支援している。
森林総合研究所	「我が国の森林・林業の再生への貢献など国民生活に寄与する研究成果をより多く生み出していくことが強く期待されている中、個々に研究を進めるのではなく、達成目標に向かって研究の方向性を定めるなど、より一層のコーディネートの強化を図られたい」と指摘されたことを踏まえ、社会のニーズに積極的に応える研究を推進するため、当所諮問機関である研究所評議会の開催や種々の講演会・シンポジウムを通して、外部有識者や一般市民から幅広い助言を得て、研究内容や研究計画のコーディネートに反映させた。また、重点課題評価会議を開催し、外部評価委員を招いてピアレビューを実施し、研究の推進について基本方針を検討するとともに、研究成果の社会還元への方向性を得た。
水産総合研究センター	平成 23 年度から5年間の第3期中期計画に盛り込まれた研究所と栽培漁業センター及びさけますセンターの組織の一元化においては、研究開発をより効率的・効果的に行えるように整備されることが望まれるとの評価結果を踏まえ、平成 23 年度に栽培漁業センター及びさけますセンターを各研究所へ統合し、さけます事業所についても、近隣の事務所へ統合した。このように、栽培漁業センター及びさけますセンターの有する種苗清算や放流技術と研究所の持つ資

		源、増殖、環境、経済分野などの総合的な調査研究能力を有機的に機能させることにより、資源変動要因の解明、再生産効果の検証、成育場の保護、漁業管理方策の提案などの一体的取り組みが可能になり、沿岸域における資源造成と合理的な利用技術の開発を目指す体制が整った。
	農畜産業振興機構	人件費について、削減に向けた取組を継続することを期待するとの意見を踏まえ、給与水準及び管理職手当の引き下げ、ポストオフ、管理職への昇格抑制の取組により、目標を上回る削減を行った結果、職員の給与水準の地域・学歴を勘案した対国家公務員指数は、平成 18 年度の 114.1 から 8.7 ポイント改善し 105.4 と目標を上回る削減となり、着実な引き下げを図った。
	農業者年金基金	随意契約については、引き続き契約の妥当性を確保するとともに「随意契約等見直し計画」が早期に達成されるよう取組まれたいとの意見を踏まえ、真にやむを得ない場合を除き一般競争入札等に全て移行し、また「随意契約等見直し計画」の取組の状況についてホームページにおいて公表した。
	農林漁業信用基金	事業の効率化については、引き続き、事業費の削減に取り組むことを期待するとの意見を踏まえ、引受審査の厳格化や部分保証の実施等事業費の削減に向けた十分な取組を行い、法人全体の事業費総額を平成 19 年度予算対比で 28.6%削減した。
経済産業省	日本貿易振興機構	内部統制への対応について、継続性が重要であり、今後も体制の強化が望まれると指摘されたことを踏まえ、アウトカム向上委員会を活用し、リスク評価やコンプライアンスの現状把握を進める等、内部統制の充実、強化に向けた取り組みの強化に努めた。
国土交通省	土木研究所	技術の指導及び研究成果の普及について、「個別事例に対する的確な技術指導ができることは土木研究所の存在価値を示す重要要素であるので、自己研鑽も含めて今後もさらなる充実を望む。」と指摘されたことを踏まえ、東日本大震災時には、土木研究所も被害を受けたが、早急に外部からの要請に対応できるよう災害対策本部を設置し、東北の被災地への応急復旧の技術指導に早期から取り組むことができた。
	建築研究所	技術の指導について、「研究活動とのバランスに留意しつつ、引き続き環境問題、災害調査に対する技術指導に取り組まれない。」と指摘されたことを踏まえ、研究活動とのバランスに留意しつつ、平成 22 年度は、東日本大震災の建築物被害調査や、建築基準法、省エネ法等の技術基準に関する技術的支援等に取り組んだ。
	交通安全環境研究所	成果の普及、活用促進について、「研究所の研究成果の高さを知らしめるためにも、今後とも学術的立場を高める取り組みの継続が重要である。」と指摘されたことを踏まえ、平成 22 年度においては、機械学会、電気学会、自動車技術会等の関係学会シンポジウム、関連国際学会等での論文及び口頭発表を 155 件(研究職員一人当たり 3.5 件)実施した。このうち査読付き論文の発表は 44 件行っている。このうち国際学会において 48 件(研究職員に占める割合約 105%)の研究発表を行ったほか、学会における 6 件(研究職員に占める割合 14%)のオーガナイザー、座長、編集委員を務めた。
	海上技術安全研究所	国際活動の活性化について、「国際基準策定のリーダーシップをとり続けることとすべく、今後も一層国際的情報発信を行うことを期待する。」と指摘されたことを踏まえ、国際海事機関(IMO)への提案文書の作成や、会合への出席、作業部会長としての会議運営等の人的貢献を更に推進するとともに、国際ワークショップ等を開催し、我が国の取組みをアピールした。 また、研究開発成果の普及について、「成果の発信に一層努め、理解促進を図ることを期待する。」と指摘されたことを踏まえ、セミナー、シンポジウム、研究発表会、講演会の開催、論文等の所外発表、一般公開、実験公開等を通じ、更なる成果の発信に努めた。
	港湾空港技術研究所	戦略的な研究所運営について、「絶えず、法人の理念、使命と目標と戦略のベクトルが整合しているのかを検証しながら、その都度、具体的目標に適切に対応できる研究所運営を引き続き実行していただきたい。」と指摘されたことを踏まえ、高度化、多様化する研究ニーズに迅速かつ効果的に対応することを目的とした研究体制の改編を行うとともに、評議員会、経営戦略会議における議論を踏まえ中期計画の策定を行った。
	電子航法研究所	経年劣化が激しかった実験用航空機の更新について、平成 20 年度に立ち上げた「次期実験用航空機選定委員会」において、中間報告をとりまとめるとともに、航空機に係る外部専門家(コンサルタント)を活用して機体要件等に関するデータ収集と整理をすすめ、最終報告をとりまとめ、第 3 期中期目標期間中の更新を計画していたところ、「更新時期を定めた上での計画的対応が必要である」と指摘されたが、平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災で当該実験用航空

	機が被災したため、被災状況を平成23年度の府省評価委員会に報告し、早急な対応が必要となったので当初の更新計画を前倒して実施した。
航海訓練所	航海訓練の実施について、「教育訓練の内容に関しては、業界のニーズを十分に引き上げ、それに対応した実習を実施することが重要である。」と指摘されたことを踏まえ、船員教育機関、海運業界等の関係者との意見交換会、練習船の視察会を開催し、関係者に航海訓練所の業務、教育訓練に対する理解を図ると共に、業界のニーズを把握し練習船の教育訓練に反映した。また、内航用練習船の建造にあつては、内航海運業界、学識経験者等の委員で構成する「大成丸代船建造調査委員会」を設置し、業界のニーズを反映した内航用練習船を建造するための基本構想及び仕様等を定めた。
海技教育機構	業務運営の効率化について、「海運会社からの業務協力体制を確保、推進し、充実させることを検討されたい。」と指摘されたことを踏まえ、海技教育機構の業務運営に海運企業の知見を活用するため、海運会社から教員の派遣を受けた。さらに、東日本大震災で損害が生じた宮古海上技術短期大学校については、海運会社・団体から寄付金を受け復旧を図った。 また、海技大学校においては、中堅船社が集まる会議に定期的に参加して、情報交換等を行い、海運会社のニーズに対応した効果的・効率的な業務の実施を心がけている。
航空大学校	教育の質の向上について、「今後の新たな技能証明(MPL)の資格設置など、パイロット養成のあり方も変革の時期にあり、長期的な検討が必要である。」と指摘されたことを踏まえ、平成22年以降航空局及び航空会社と、MPLを含む今後の乗員養成に関する意見交換を実施するなど検討を進めている。
自動車検査	審査方法の改善について、「自動車審査高度化施設の運用開始に向けて、今後も電子化、IT化を進め、効率的な業務の実施とともにユーザー利便の充実を図っていただきたい。」と指摘されたことを踏まえ、平成22年度は、3次元測定・画像取得装置については、全国で運用し、国土交通省の自動車検査情報システムへ取得した画像を提供するとともに、取得した車両の画像を活用して、2件の不正事案を発見した。 なお、自動車審査高度化施設については、全国への施設導入が完了し、導入時期に応じて順次運用した。また、新たに導入した事務所職員に特別研修を実施した。平成23年度は、業務の質の向上に資する検査の高度化施設を活用し、これにより二次架装、受検車すり替え等の不正受検の防止に努めることとしている。
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	技術開発の推進について、「常に国際的に技術の推移を見極め、その最先端を維持するよう努力してほしい。」と指摘されたことを踏まえ、機構の鉄道建設技術に関する講演・プレゼンテーションへの要請に積極的に応えて、機構の技術力を世界の関係者にアピールすることにより、日本の鉄道システムの海外展開の一助となすこと、及び世界の鉄道技術関係者との交流を図ることを目的として、毎年海外で開催されるセミナー及び国際学術会議に職員を派遣し、講演やプレゼンテーションを実施した。
国際観光振興機構	海外宣伝業務について、「訪日外国人3000万人プログラム」への積極的な連携・貢献を図ること。」と指摘されたことを踏まえ、平成22年度は、機構の海外事務所のネットワークを活用し、マーケティングプロモーション活動を行うとともに、海外訪日旅行市場の最新情報を観光庁にタイムリーに提供し、「ビジット・ジャパン事業(以下「VJ事業」という)」の企画・立案業務に貢献した。また、国内受入体制整備支援業務等にも積極的に取り組んだ。さらには、地方自治体、民間事業者等の事業パートナーに対し、情報提供やアドバイスを行った。平成23年度は「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)の指摘等を踏まえ、VJ事業の海外現地マネジメント業務を行うなど、VJ事業の効果的実施に資するとともに、国内受入体制整備支援業務等にも取り組み、「訪日外国人3000万人プログラム」への一層積極的な連携・貢献を図った。
水資源機構	環境の保全について、「ダム事業は、常に環境への影響を十分に考慮して実施される必要がある。」と指摘されたことを踏まえ、平成22年度は、新築及び改築事業のうち9事業(思川開発、武蔵水路、木曾川水系連絡導水路、川上ダム、丹生ダム、大山ダム、小石原川ダム、豊川用水二期及び両筑平野用水二期)では、動植物、生態系、水質及び景観等自然環境の保全を図るため、自然環境調査や環境影響予測を実施し、このうち6事業において、影響を回避、低減及び代償するための環境保全対策を講じた。 また、7事業では、モニタリング調査を実施し、その効果を検証しているところである。

	<p>さらに、3事業において、環境保全協議会の設置や工事ごとに環境保全管理担当者の配置を行い、工事関係者と一体となって環境保全に取り組んだ。</p>
自動車事故対策機構	<p>組織運営の効率化について、「確実な業務運営を行う上で、業務の一層の効率化を進めると同時に、更なる管理体制のスリム化を進めるなど、組織運営の効率化を図ることが求められる。」と指摘されたことを踏まえ、管理体制のスリム化として、管理職の配置に係る見直しを進め、平成 22 年度においてさらに1人を削減し、「独立行政法人整理合理化計画(平成 19 年 12 月 24 日閣議決定)」に定められた平成 18 年度比 10%を上回る 15.5%(△30 人)の削減を行った。</p> <p>また、支所における大規模な講習会や業務繁忙期の診断業務等において、主管支所の職員が支所へ出向いて業務を行う等、業務の繁閑に柔軟に対応した要員の弾力的運用を実施した。</p> <p>さらに、平成 20 年度よりインターネットを活用した新適性診断システム(i-NATS)の導入を行い、平成 22 年8月に全支所導入を完了した。これにより導入支所のレイアウト見直しにより生じた事務室、倉庫等の余剰スペースを返還し、また、事務所借料の値下げ交渉等を実施することで賃借料の削減を図っており、平成 22 年度までに 118,163 千円、1,346 m²削減した。</p> <p>加えて、指導講習業務及び適性診断業務に係る自己収入比率については、トップセールス等による積極的なPR等を行い、受講者・受診者数の拡大及びIT化による事務の効率化等により経費の節減を行った結果、平成 22 年度において 61%となった。</p>
空港周辺整備機構	<p>組織運営の効率化について、「中村地区問題、大井地区整備、共同住宅事業、代替地造成事業等が終了し、民家防音工事補助事業に定額制を導入したこと等により、業務は減少しているため、組織及び役職員の再編・スリム化を検証する時期。」と指摘されたことを踏まえ、平成22年度においては、民家防音事業の効率化等に伴い、大阪国際空港事業本部11名、福岡空港事業本部2名、計13名の定員削減を行い、組織及び定員の再編、スリム化を行った。</p> <p>また、「凍結された独法整理合理化計画の精神を受け継ぎ、昨年の独法の抜本的見直しの閣議決定及び今後の中期目標・計画の見直しが行われる中、空港周辺対策、組織の在り方のいかなる方向付けにも迅速に対応できるように、業務改善の準備を整えておくべき。」と指摘されたことを踏まえ、平成22年度においては、関西国際空港及び大阪国際空港の経営統合に向けて行われた国及び関係自治体等による意見交換会に参加する等の協力を行うとともに、機構内にワーキンググループを設置し、経営統合に向けた検討作業を行った。</p>
海上災害防止センター	<p>随意契約について、「21年度に設置した契約審査委員会及び契約監視委員会の活用や情報公開を通じて契約の競争性及び透明性の向上を図ること。」と指摘されたことを踏まえ、随意契約及び一者応札・応募となった契約について、点検、見直しを行い、新たな「随意契約等見直し計画」を平成22年6月に策定した。</p> <p>また、本計画に基づき、平成20年度に46件だった随意契約については、23件まで引き下げ、計画を達成している。</p>
都市再生機構	<p>入札及び契約の適正化の推進について、「新たな「随意契約見直し計画」においては、平成 22 年度中には、随意契約から競争性のある契約へ移行することとされており、見直し計画の着実な実施を期待する。」と指摘されたことを踏まえ、平成 22 年 6 月に策定した「随意契約等見直し計画」において、「競争性のない随意契約」によらざるを得ないものとなっている契約及び過去に締結した協定等に基づき当該協定期間中は「競争性のない随意契約」によらざるを得ないものを除き、原則として平成 22 年度をもって「競争性のない随意契約」を完了し、一般競争入札等に移行した。なお平成 22 年度においても随意契約の見直しに係る取組を着実に実施し、「競争性のない随意契約」について平成 20 年度に 866 億円あったものを 384 億円まで削減した。</p>
奄美群島振興開発基金	<p>債権管理体制について、「高い割合でのリスク管理債権及び多額の繰越欠損金を抱える状況となっていることから、引き続きリスク管理債権割合の抑制、財務内容の健全化を進める必要がある。」と指摘されたことを踏まえ、回収計画の立案、督促等の実行、結果のフォロー等債権管理サイクルを確実に実行するとともに、情報の共有、回収方策の多方面からの検討及び回収実績の向上を図る観点から債権管理委員会で定期的な協議を行った。</p>
日本高速道路保有・債務返済機構	<p>業務リスクの管理について、「経済危機や高速道路制度の変革など変動要因が多数存在する中で、また協定締結時の高い透明性が要請される中で、よりきめ細かいモニタリングと機敏な対応が従来にもまして必要とされている。」と指摘されたことを踏まえ、「高速道路の料金割引に関する基本方針(H22.12.24)」</p>

		<p>及び「高速道路の当面の新たな料金割引について(H23.2.16)」等の政府の方針を踏まえ、国民への意見募集を行った上で高速道路利便増進事業に関する計画を変更するとともに、協定及び業務実施計画を見直した。協定の見直しに当たっては、かかる政府の方針を踏まえ、関係機関の協力を得て、金利、交通量、経済動向等の見直しについて、最新の知見に基づき十分検討するとともに、従前の高速道路事業の実施状況も踏まえつつ、適正な品質や管理水準が確保されることを前提として、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理の内容、貸付料の額及び貸付期間、会社が徴収する料金の額及びその徴収期間、債務引受限度額等を定めた。なお、平成 20 年 11 月の交通需要推計を採用し、新規引受債務の限度額について精査するとともに、計画管理費についても道路が常時良好な状態に保たれるよう留意しつつ、その算定を、厳格に行い債務返済計画を見直した。</p> <p>平成 23 年3月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う災害への対応に関する政府方針に従い、高速道路利便増進事業等で予定されている新たな料金割引の実施については当面延期し、現在の料金割引を継続することとした。高速道路施設への震災対応に関しては、会社による応急復旧が概ねなされたところであるが、今後は、国、会社等とも協力しつつ、状況に応じて適時適切な対応を図る。</p> <p>今後とも、金利動向や各高速道路の交通量・料金収入については、毎月モニタリングを行うなど債務返済の見直しについて定期的な把握に努めていく。</p>
	住宅金融支援機構	<p>住宅資金通業務について、「会計検査院の指摘に対する是正措置を着実に実行する必要がある。」と指摘されたことを踏まえ、バリアフリー対応高円貸登録賃貸住宅融資に関し、会計検査院から指摘を受けた事項(借入者に対して貸付条件を遵守させる措置及び高齢者の入居に結びつくような実効性のある措置の実施)については、入居者募集開始時までに高円貸登録の確認を徹底するなどの取組を行うことにより、会計検査院から、指摘の趣旨に沿った措置を講じているとされた(平成 22 年 11 月)が、平成 23 年度に、本店及び一部の支店において、上記の取組が適切に実施されていない旨、会計検査院から再度指摘を受けたため、再発防止策を早期に策定し取組の徹底を図っているところである。</p>
環境省	国立環境研究所	<p>財務の効率化について、契約の見直しについては、規程の見直し等様々な努力を続け、一定の成果を上げているが、更なる透明性・競争性の確保のための工夫が求められる。と指摘されたことを踏まえ、「随意契約等見直し計画」等に基づき、参加者確認公募方式の導入、一者応札事案のフォローアップ等の取組を行った。</p>
	環境再生保全機構	<p>公害健康被害補償業務について、「オンライン申請を強力に推進する必要がある」と指摘されたことを踏まえ、申告・納付説明会において、オンライン申告のデモンストレーション等を行うとともに、オンライン申告の導入促進依頼文書を発送するなどの措置を講じた。その結果、平成 22 年度のオンライン申告件数は、3,152 件(平成 23 年3月末現在)で全申告に対する比率は、約 38%と平成 21 年度実績と比較して8%増加した。</p>
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	<p>本部事務所の機能が2箇所に分かれている状況について、機構法に定める主たる事務所のあり方として適切なものとは言い難く、業務運営の効率化の観点から望ましいものではないと指摘されたことを踏まえ、平成23年2月に本部事務所を東京都港区に移転・集約した。</p>
法務省	日本司法支援センター	<p>民事法律扶助の迅速な援助の提供について、審査体制の更なる合理化を含む援助申込みから代理援助又は書類作成援助が行われるまでの期間の短縮へ向けた取組が期待されるとの意見を踏まえ、援助開始決定時における書面審査の活用を推進するなどした。</p>

イ 独立行政法人の役員報酬及び人事への反映の公表状況

独立行政法人の毎事業年度終了後及び中期目標期間終了後の業務実績に対する府省評価委員会の評価結果については、「特殊法人等整理合理化計画」(平成 13 年 12 月 19 日閣議決定)及び「公務員制度改革大綱」(平成 13 年 12 月 25 日閣議決定)において、「独立行政法人通則法の定めるところに従い、報酬(役員給与・退職金の大幅カットを含む。)や役員人事(解任を含む。)に反映させる。」とされている。さらに、その反映状況については、「独立行政法人の業務の実績に

ついでに評価結果の役員報酬、人事への反映について」(平成 14 年 5 月 31 日内閣官房行政改革推進事務局事務連絡)により、各法人は毎年度公表することとされている。

評価結果の役員報酬への反映状況については、平成 24 年 9 月までにすべての府省で、その所管する法人のホームページ等において、役職員の報酬・給与等の公表の一環として、「平成 22 年度における役員報酬についての業績反映のさせ方」欄により公表されているところである。

評価結果の役員人事への反映状況については、平成 24 年 9 月現在、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省及び防衛省の各府省又はその所管する法人において、公表されている。

図表 45. 評価結果の役員報酬等への反映に関する閣議決定

○「特殊法人等整理合理化計画」(平成 13 年 12 月 19 日閣議決定)(抜粋)
Ⅲ 特殊法人等の改革のために講ずべき措置その他の必要な事項
3 独立行政法人
(2) 組織及び運営の基本
ハ 役員給与等の支給基準を定め、外部有識者からなる評価委員会の評価を受けるという独立行政法人制度を通じて、毎事業年度終了後及び中期目標期間終了後に業務の実績について評価を行う。その評価結果については、独立行政法人通則法の定めるところに従い、報酬(役員給与・退職金の大幅カットを含む。)や役員人事(解任を含む。)に反映させる。
○「公務員制度改革大綱」(平成 13 年 12 月 25 日閣議決定)(抜粋)
Ⅱ 新たな公務員制度の概要
3 適正な再就職ルールの確立
(2) 特殊法人等への再就職に係るルール
③ 独立行政法人
イ 役員給与等の支給基準を定め、外部有識者からなる評価委員会の評価を受けるという独立行政法人制度を通じて、毎事業年度終了後及び中期目標期間終了後に業務の実績について評価を行う。その評価結果については、独立行政法人通則法(平成 11 年法律第 103 号)の定めるところに従い、報酬(役員給与・退職金の大幅カットを含む。)や役員人事(解任を含む。)に反映させる。

ウ 独立行政法人の予算等への反映の公表状況

独立行政法人の業務実績に対する評価の予算等への反映状況については、平成 14 年 7 月 9 日の閣議後の閣僚懇談会において、小泉内閣総理大臣(当時)から、独立行政法人の業務実績の評価の結果を、予算等に速やかに反映させるとともに、その反映状況を国民に分かりやすい形で、積極的に公表するよう指示等が行われた。